

## 令和6年度予算案 反対討論

立憲民主・社民 高木真理

立憲民主・社民の高木真理です。会派を代表して、令和6年度予算案に反対の立場から討論します。

冒頭、残念なことを申し上げます。本予算案の歳入は国民の血税によるものです。しかし、予算審議の中でも、期間中の政治倫理審査会においても、総理をはじめとした与党自民党の裏金疑惑については、闇が深まる結果しか生みませんでした。誰も責任を取らぬまま「知らぬ存ぜぬ納税せぬ」の姿勢で、国民の納税意欲を大いに減ぜしめました。結果、本予算案は、歳入たる納税を国民にお願いする前提を欠いたものであると言わざるを得ません。

さてその上で、以下、反対の理由を4点に絞って申し述べます。

第一に、少子化対策ですが、これまで30年の政府の少子化対策の失敗原因の認識が甘く、多くのメニューを掲げた「加速化プラン」は、効果的とは言えません。アベノミクスなど、うわべの規制緩和がもたらしたコストカット経済は、人件費削減、非正規拡大により、若者と女性を低賃金とし、将来への希望の芽を摘みました。高い奨学金返済負担も、同様に希望を奪っています。しかし、本予算の照準はそこに合っていません。

また財源は、令和8年度開始とされる「子ども子育て支援金」の成立を前提につなぎ国債が当てられていますが、この「支援金」は、「国民の負担は増えない」という政府の説明とは裏腹に、制度自体がわかりにくい上、社会保障とする理由も、国民の負担額も、最後までわからず仕舞いでした。そして結局、若者など現役世代の負担が大きい設計で、本末転倒です。

第二に、政府の掲げる「物価に負けない賃上げ」ですが、1度きりの減税という手法では効果を望むことができません。医療・介護・障害の報酬トリプル改定においては、人件費加算を強く意識したと言われても、物価高に負けないかは微妙で、不十分としか言えません。特に訪問介護における基本報酬の切り下げは、廃業する事業者の続出が心配され、早期の期中改定を求めざるを得ない内容です。

第三に、少子高齢化と人口減少は今、地方に大きな影響をもたらしていますが、本予算に解決の力はありません。

2024年問題の物流業界のみならず、人手不足は、建設、医療、介護、保育、教育、後継者不足の農業と、あらゆるところに広がっています。これらの課題は地方においてより深刻です。しかし、全体が絶対的人手不足社会では、より条件の良いところに労働力が移動してし

まい、その地域にどうしても必要な人材でも確保できなくなります。地域間の賃金格差、業種間の賃金格差を縮小させる必要があります。また、国の基となる農業には、直接支払いを厚くする予算が必要です。

最後に、能登半島地震対応予算にも問題がありました。予備費対応です。財政民主主義の観点から許容できません。新たな支援金制度が、石川県内の 6 市町の高齢者に対象が限定されたことも問題です。立憲、維新、国民提出の「被災者生活再建支援法改正案」のように、原則で遍く条件に合う人を救うべきです。公平で力強い支援が必要です。

なお、当該予算は「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」と名付けられていますが、質疑の中で総理が「選択的夫婦別姓」導入をスルーする姿は、岸田政権の「先送り」ばかりで事態に正面から向き合わず、「変化の流れを掴み取れない」対応の象徴であるように感じたことを申し添えます。

以上のような理由から、本予算には断じて反対するものです。

裏金余力のある「企業・団体」ではなく、  
失われた「過去」でもなく、  
記憶を失ってばかりの「無責任政治」から「まっとうな政治」へ。  
「人へ、未来へ、まっとうな政治へ」、立憲民主党が進めていきます。